

平成28年度 高山市水道事業会計予算書

(附・予算説明書)

目 次

1.	平成28年度高山市水道事業会計予算	1
2.	平成28年度高山市水道事業会計予算説明書		
(1)	平成28年度高山市水道事業会計予算実施計画	5
(2)	平成28年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3)	給与費明細書	11
(4)	平成28年度高山市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	18
(5)	平成27年度高山市水道事業予定損益計算書(前年度分)	20
(6)	平成27年度高山市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	22
(7)	平成28年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書	26

水

道

議第 号

平成28年度 高山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度高山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	33,000 件
(2) 年 間 総 給 水 量	12,669,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	34,710 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	1,059,836 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	2,160,700 千円	
第1項 営 業 収 益	1,803,440 千円	
第2項 営 業 外 収 益	357,260 千円	
	支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	1,865,600 千円	
第1項 営 業 費 用	1,649,372 千円	
第2項 営 業 外 費 用	206,228 千円	
第3項 予 備 費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,199,400千円は、過年度分損益勘定留保資金46,566千円、当年度分損益勘定留保資金724,098千円、当年度分消費税資本的収支調整額37,818千円及び減債積立金390,918千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	353,900千円
第1項 工事負担金	48,800千円
第2項 国庫補助金	5,100千円
第3項 企業債	300,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,553,300千円
第1項 建設改良費	1,059,836千円
第2項 企業債償還金	493,464千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
原水及び浄水施設費、配水施設拡張費及び施設改良費	300,000千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

201,444千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,000千円と定める。

平成28年2月29日提出

高山市長 國島芳明

水道事業会計予算説明書

平成28年度 高山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,160,700	[内 消費税額 132,470]
	1. 営業収益		1,803,440	[内 消費税額 132,466]
		1. 給水収益	1,780,000	水道料金
		2. その他営業収益	23,440	給水収益以外の営業収益
	2. 営業外収益		357,260	[内 消費税額 4]
		1. 受取利息及び配当金	5,010	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入	184,280	長期前受金の収益化
		3. 雑収益	167,970	水道事業負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			1,865,600	[内 消費税額 39,615]	
	1. 営業費用		1,649,372	[内 消費税額 38,874]	
		1. 原水及び浄水費	447,257	原水の取水設備、浄水設備及び計量設備の維持管理に要する費用	
		2. 配水及び給水費	140,446	配水管、配水に係る設備、給水設備、量水器の維持管理及び漏水防止作業に要する費用	
		3. 総係費	153,191	料金の調定、収納及び検針その他の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用	
		4. 減価償却費	865,398	固定資産の減価償却費	
		5. 資産減耗費	42,980	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費	
		6. その他営業費用	100	材料売却原価等	
	2. 営業外費用			206,228	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	151,878	企業債利息等	
		2. 消費税	54,000		
		3. 雑支出	350	不用品売却原価等	
	3. 予備費			10,000	[内 消費税額 741]
		1. 予備費		10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			353,900	[内 消費税額 1,555]
	1. 工事負担金		48,800	[内 消費税額 1,555]
		1. 工事負担金	48,800	建設又は改良工事に対する負担金
	2. 国庫補助金		5,100	
		1. 国庫補助金	5,100	
	3. 企業債		300,000	
		1. 企業債	300,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			1,553,300	[内 消費税額 66,145]	
	1. 建設改良費		1,059,836	[内 消費税額 66,145]	
		1. 原水及び浄水施設費	442,233		
		2. 配水施設拡張費	114,034		
		3. 施設改良費	461,569		
		4. 営業設備費	4,000		
		5. 有形固定資産購入費	38,000		
	2. 企業債償還金			493,464	
		1. 企業債償還金		493,464	

平成28年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	256,245
減価償却費	865,398
固定資産除却費	41,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,700
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	221
長期前受金戻入	△ 184,280
受取利息及び配当金	△ 5,010
支払利息及び企業債取扱諸費	151,878
未収金の増減額 (△は増加)	33,394
未払金の増減額 (△は減少)	152,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	837
小計	1,315,561
利息及び配当金の受取額	5,010
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 151,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,693

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 993,691
工事負担金等による収入	52,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 941,346</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 493,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 193,464</u>
資金増減額	33,883
資金期首残高	<u>2,381,988</u>
資金期末残高	<u><u>2,415,871</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 4	(-)人 19	千円 110	千円 81,861	千円 41,856	千円 123,827	千円 27,295	千円 151,122	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 7	0	26,608	14,490	41,098	9,224	50,322	
	合 計	4	(-) 26	110	108,469	56,346	164,925	36,519	201,444	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	(-) 19	110	82,298	41,013	123,421	27,482	150,903	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 7	0	26,813	13,909	40,722	9,115	49,837	
	合 計	4	(-) 26	110	109,111	54,922	164,143	36,597	200,740	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-) 0	0	△ 437	843	406	△ 187	219	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 0	0	△ 205	581	376	109	485	
	合 計	0	(-) 0	0	△ 642	1,424	782	△ 78	704	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 4,734	千円 1,566	千円 1,966	千円 3,488	千円 1,449	千円 25,671	千円 15,466	千円 1,982	千円 24
	前 年 度	5,106	600	1,558	3,497	1,436	25,842	14,915	1,944	24
	比 較	△ 372	966	408	△ 9	13	△ 171	551	38	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 642	1. 給与改定に伴う増減分	千円 13	千円 13	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.37% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	5	5	
		3. その他の増減分	△ 660	職員異動給料差等 △ 660	
手 当	1,424	1. 制度改正に伴う増減分	954	勤勉手当 954	
		2. その他の増減分	470	扶養手当 △ 372 住居手当 966 通勤手当 408 時間外勤務手当 △ 9 管理職手当 13 期末手当 △ 171 勤勉手当 △ 403 寒冷地手当 38	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	346,438	
	平均給与月額 (円)	374,846	
	平均年齢 (歳)	45.19	
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	348,725	
	平均給与月額 (円)	376,599	
	平均年齢 (歳)	46.96	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	144,600	144,600	
大 学 卒	176,700	176,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成28年4月1日現在	7級	1 (-)	3.8 (-)	
	6級	1 (-)	3.8 (-)	
	5級	3 (-)	11.6 (-)	
	4級	19 (-)	73.2 (-)	
	3級	1 (-)	3.8 (-)	
	2級	1 (-)	3.8 (-)	
	1級	0 (-)	0.0 (-)	
	計	26 (-)	100.0 (-)	
平成27年4月1日現在	7級	1 (-)	3.8 (-)	
	6級	1 (-)	3.8 (-)	
	5級	4 (-)	15.4 (-)	
	4級	16 (-)	61.6 (-)	
	3級	2 (-)	7.8 (-)	
	2級	1 (-)	3.8 (-)	
	1級	1 (-)	3.8 (-)	
	計	26 (-)	100.0 (-)	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
企 業 職	部 長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A)(人)	26		
	昇給に係る職員数(B)(人)	22		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	16	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	4	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B) / (A) (%)	84.6			
前年度	職員数(A)(人)	26		
	昇給に係る職員数(B)(人)	16		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	11	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B) / (A) (%)	61.5			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前 年 度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一 般 会 計 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度高山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成29年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		1,183,468		
ロ 建物	1,383,427			
減価償却累計額	<u>△ 688,286</u>	695,141		
ハ 構築物	33,387,188			
減価償却累計額	<u>△ 15,835,833</u>	17,551,355		
ニ 機械及び装置	6,164,682			
減価償却累計額	<u>△ 4,714,134</u>	1,450,548		
ホ 車両運搬具	6,486			
減価償却累計額	<u>△ 6,163</u>	323		
ヘ 工具、器具及び備品	51,481			
減価償却累計額	<u>△ 47,951</u>	3,530		
ト 建設仮勘定		<u>464,036</u>		
有形固定資産合計			21,348,401	
（2）無形固定資産				
イ 水利権		2,115		
ロ 施設利用権		<u>42</u>		
無形固定資産合計			<u>2,157</u>	
固定資産合計				21,350,558
2. 流動資産				
（1）現金・預金			2,415,871	
（2）未収金		192,867		
貸倒引当金		<u>△ 19,547</u>	173,320	
（3）貯蔵品			11,276	
（4）その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>2,601,467</u>
資産合計				<u><u>23,952,025</u></u>

平成27年度高山市水道事業損益計算書（前年度分）
（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
（1）給水収益	1,651,852		
（2）その他営業収益	23,259	1,675,111	
	<hr/>		
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	413,327		
（2）配水及び給水費	134,449		
（3）総係費	153,099		
（4）減価償却費	863,875		
（5）資産減耗費	50,150		
（6）その他営業費用	96	1,614,996	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			60,115
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	5,010		
（2）長期前受金戻入	192,080		
（3）雑収益	183,446	380,536	
	<hr/>		

	千円	千円	千円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	161,925		
(2) 雑支出	350	162,275	218,261
經常利益			278,376
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	9,100	9,100	△ 9,100
6. 予備費			
(1) 予備費	9,259	9,259	△ 9,259
当年度純利益			260,017
前年度未処分利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			260,017

平成27年度高山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成28年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		1,147,868		
ロ 建物	1,381,205			
減価償却累計額	<u>△ 657,847</u>	723,358		
ハ 構築物	33,042,312			
減価償却累計額	<u>△ 15,243,562</u>	17,798,750		
ニ 機械及び装置	6,203,051			
減価償却累計額	<u>△ 4,675,666</u>	1,527,385		
ホ 車両運搬具	9,046			
減価償却累計額	<u>△ 8,593</u>	453		
ヘ 工具、器具及び備品	51,481			
減価償却累計額	<u>△ 47,856</u>	3,625		
ト 建設仮勘定		<u>60,304</u>		
有形固定資産合計			21,261,743	
（2）無形固定資産				
イ 水利権		2,445		
ロ 施設利用権		<u>57</u>		
無形固定資産合計			<u>2,502</u>	
固定資産合計				21,264,245
2. 流動資産				
（1）現金・預金			2,381,988	
（2）未収金		226,261		
貸倒引当金		<u>△ 16,847</u>	209,414	
（3）貯蔵品			12,113	
（4）その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>2,604,515</u>
資産合計				<u><u>23,868,760</u></u>

	負債の部		資本の部	
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		6,709,298		
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		4,000		
固定負債合計		<u>4,000</u>		6,713,298
4. 流動負債				
(1) 企業債		493,464		
(2) 未払金		194,777		
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		11,621		
(4) その他流動負債		1,000		
流動負債合計		<u>1,000</u>		700,862
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		8,649,249		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,000,325</u>		
繰延収益合計				<u>4,648,924</u>
負債合計				<u>12,063,084</u>
6. 資本金				
(1) 資本金		9,545,704		
資本金合計		<u>9,545,704</u>		9,545,704
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		22,558		
資本剰余金合計		<u>22,558</u>		22,558
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,243,300		
ロ 建設改良積立金		734,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金		260,017		
利益剰余金合計		<u>2,237,414</u>		<u>2,259,972</u>
剰余金合計				<u>11,805,676</u>
資本合計				<u>23,868,760</u>
負債資本合計				<u>23,868,760</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 10～15年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は1,726,268千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金11,621千円を取崩す。

平成28年度 高山市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	2,160,700	2,188,400	△27,700			[内 消費税額 132,470]
1. 営業収益	1,803,440	1,807,860	△4,420			[内 消費税額 132,466]
1. 給水収益	1,780,000	1,784,000	△4,000	1. 水道料金	1,780,000	
2. その他営業収益	23,440	23,860	△420	1. 手数料	2,310	工事検査手数料 1,200 再開栓手数料 1,100 指定工事店手数料 10
				2. 他会計負担金	21,030	水利施設維持管理負担金 8,550 下水道使用料事務負担金 7,360 農業集落排水使用料事務負担金 840 管理事務費負担金 4,280
				3. 雑収益	100	
2. 営業外収益	357,260	380,540	△23,280			[内 消費税額 4]
1. 受取利息及び配当金	5,010	5,010	0	1. 預金利息	5,000	
				2. 貸付金利息	10	
2. 長期前受金戻入	184,280	192,080	△7,800	1. 長期前受金戻入	184,280	
3. 雑収益	167,970	183,450	△15,480	1. 不用品売却収益	50	
				2. その他雑収益	167,920	水道事業負担金等 167,920

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1,865,600	1,913,100	△47,500			[内 消費税額 39,615]
1. 営業費用	1,649,372	1,653,725	△4,353			[内 消費税額 38,874]
1. 原水及び浄水費	447,257	444,176	3,081	1. 給料	13,348	企業職 3人
				2. 手当	4,593	扶養手当 390 通勤手当 160 時間外勤務手当 420 期末手当 2,149 勤勉手当 1,245 寒冷地手当 229
				3. 賞与等引当金繰入額	1,909	
				5. 報酬	110	水源地域保全審議会委員報酬 4人
				6. 法定福利費	4,055	共済組合負担金 4,055
				7. 旅費	175	費用弁償 175
				8. 退職給付費	2,003	職員退職手当基金積立負担金 2,003
				12. 備用品費	50	消耗品費 50
				13. 燃料費	460	自動車用燃料費 460
				19. 委託料	388,820	水質検査等委託料 20,880 指定管理業務委託料 367,940
				20. 手数料	2,150	汚泥処理手数料 2,100 検査等手数料 50
				21. 賃借料	1,219	土地借上料 416 自動車借上料 670 電算機器等借上料 133
				22. 修繕費	28,100	機械修繕費 10,000 浄水場等施設修繕費 18,000 自動車修繕費 100
				33. 負担金	255	丹生川ダム施設管理負担金 255

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						38. 雑費	10	その他雑費 10
		2. 配水及び給水費	140,446	139,236	1,210	1. 給料	32,597	企業職 8人
						2. 手当	12,646	扶養手当 840 住居手当 642 通勤手当 304 時間外勤務手当 1,139 期末手当 5,229 勤勉手当 3,045 寒冷地手当 532 児童手当 915
						3. 賞与等引当金繰入額	4,613	
						6. 法定福利費	9,993	共済組合負担金 9,993
						8. 退職給付費	4,890	職員退職手当基金積立負担金 4,890
						12. 備用品費	1,060	消耗品費 810 工事中消耗器材費 250
						13. 燃料費	970	自動車用燃料費 970
						16. 印刷製本費	300	
						19. 委託料	19,350	量水器取替業務等委託料 19,350
						20. 手数料	20	自動車点検手数料 20
						21. 賃借料	1,697	土地借上料 468 自動車借上料 1,207 機械器具借上料 22
						22. 修繕費	50,200	量水器修繕費 11,000 配水管等修繕費 39,000 自動車修繕費 200
						29. 材料費	2,000	工事中材料費 1,300 庫出材料費 700
						30. 補償金	100	
						38. 雑費	10	その他雑費 10
		3. 総係費	153,191	156,188	△2,997	1. 給料	35,916	企業職 8人
						2. 手当	16,009	扶養手当 1,944 住居手当 324 通勤手当 567

						時間外勤務手当	1,120
						管理職手当	1,449
						管理職員特別勤務手当	24
						期末手当	5,900
						勤勉手当	3,565
						寒冷地手当	636
						児童手当	480
					3. 賞与等引当金繰入額	5,320	
					6. 法定福利費	11,408	共済組合負担金 11,408
					7. 旅費	200	普通旅費 200
					8. 退職給付費	5,388	職員退職手当基金積立負担金 5,388
					11. 被服費	50	
					12. 備用品費	1,500	消耗品費 1,500
					16. 印刷製本費	3,400	
					17. 通信運搬費	4,340	郵便料等 4,340
					19. 委託料	57,120	検針委託料 34,500 電算委託料 3,400 機械器具保守点検等委託料 4,620 当番業務委託料 8,100 給水申請業務委託料 6,500
					20. 手数料	3,970	口座振替手数料 3,950 諸手数料 20
					21. 賃借料	3,375	機械器具借上料 3,375
					30. 補償金	100	
					31. 研修費	200	
					33. 負担金	350	日本水道協会負担金 335 下切町町内会負担金 15
					34. 保険料	1,775	自動車保険料 165 損害賠償任意保険料 695 火災保険料 534 検針員傷害保険料 381
					36. 貸倒引当金繰入額	2,700	
					38. 雑費	70	公租公課費 20 その他雑費 50

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		4. 減価償却費	865,398	863,875	1,523	1. 有形固定資産減価償却費	865,053	建物 30,439 構築物 671,371 機械及び装置 163,148 工具、器具及び備品 95
						2. 無形固定資産減価償却費	345	水利権 330 施設利用権 15
		5. 資産減耗費	42,980	50,150	△7,170	1. 固定資産除却費	41,980	構築物 27,180 機械及び装置 14,670 車両運搬具 130
						2. たな卸資産減耗費	1,000	
		6. その他営業費用	100	100	0	1. 材料売却原価	50	
						2. 雑支出	50	
		2. 営業外費用	206,228	240,275	△34,047			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	151,878	161,925	△10,047	1. 企業債利息	150,878	
						2. 借入金利息	1,000	
		2. 消費税	54,000	78,000	△24,000	1. 消費税	54,000	
		3. 雑支出	350	350	0	1. 不用品売却原価	50	
						2. その他雑支出	300	
		3. 予備費	10,000	10,000	0			[内 消費税額 741]
		1. 予備費	10,000	10,000	0			
		特別損失	0	9,100	△9,100			
		その他特別損失	0	9,100	△9,100			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	353,900	344,000	9,900			[内 消費税額 1,555]
1. 工事負担金	48,800	44,000	4,800			[内 消費税額 1,555]
1. 工事負担金	48,800	44,000	4,800	1. 工事負担金	48,800	配水管増強工事負担金 15,000 下水道等工事負担金 27,000 未給水地区解消工事負担金 6,000 消火栓設置負担金 800
2. 国庫補助金	5,100	0	5,100			
1. 国庫補助金	5,100	0	5,100	1. 国庫補助金	5,100	
3. 企業債	300,000	300,000	0			
1. 企業債	300,000	300,000	0	1. 企業債	300,000	上水道事業債 300,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,553,300	1,089,800	463,500			[内 消費税額 66,145]
1. 建設改良費	1,059,836	603,316	456,520			[内 消費税額 66,145]
1. 原水及び浄水施設費	442,233	123,924	318,309	1. 給料	7,395	企業職 2人
				2. 手当	4,625	扶養手当 390 住居手当 276 通勤手当 365 時間外勤務手当 249 期末手当 1,756 勤勉手当 1,029 寒冷地手当 140 児童手当 420
				6. 法定福利費	2,573	共済組合負担金 2,573
				8. 退職給付費	1,110	職員退職手当基金積立負担金 1,110
				12. 備用品費	100	消耗品費 100
				16. 印刷製本費	200	
				19. 委託料	26,000	設計等委託料 26,000
				25. 工事請負費	400,000	取水浄水施設等改良工事費
				30. 補償金	200	
				38. 雑費	30	その他雑費 30
2. 配水施設拡張費	114,034	59,260	54,774	1. 給料	6,865	企業職 2人
				2. 手当	4,076	扶養手当 450 通勤手当 120 時間外勤務手当 185 期末手当 1,648 勤勉手当 955 寒冷地手当 178 児童手当 540
				6. 法定福利費	2,256	共済組合負担金 2,256

					8. 退職給付費	1,030	職員退職手当基金積立負担金	1,030
					12. 備用品費	100	消耗品費	100
					13. 燃料費	20	自動車用燃料費	20
					16. 印刷製本費	200		
					20. 手数料	77	自動車点検等手数料	77
					22. 修繕費	100	自動車修繕費	100
					25. 工事請負費	99,000	配水管増強工事費 未給水地区解消工事費	
					30. 補償金	300		
					38. 雑費	10	その他雑費	10
	3. 施設改良費	461,569	416,132	45,437	1. 給料	12,348	企業職	3人
					2. 手当	7,229	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当	720 324 450 375 2,915 1,698 267 480
					6. 法定福利費	4,395	共済組合負担金	4,395
					8. 退職給付費	1,853	職員退職手当基金積立負担金	1,853
					12. 備用品費	100	消耗品費	100
					16. 印刷製本費	200		
					19. 委託料	34,330	設計等委託料 電算委託料	34,000 330
					21. 賃借料	126	機械器具借上料	126
					25. 工事請負費	400,800	配水管布設替工事費 消火栓改良工事費	
					30. 補償金	100		
					33. 負担金	58	配水管橋りょう添架負担金	58
					38. 雑費	30	その他雑費	30

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	節		說	明
											区	分		
		4. 營業設備費	4,000	4,000	0	1. 營業設備費	4,000	庫出量水器	4,000					
		5. 有形固定資産購入費	38,000	0	38,000	1. 土地購入費	35,600							
						2. 建物購入費	2,400							
		2. 企業債償還金	493,464	486,484	6,980									
		1. 企業債償還金	493,464	486,484	6,980	1. 元金償還金	493,464							